

# 令和6年度12月補正予算案(12月19日追加提出分)の概要

国の「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」(令和6年11月)を踏まえ、住民税非課税世帯に対する給付金の給付に必要な事業費を補正します。

## 【歳入歳出予算補正】

一般会計 1事業 11,946百万円

## 【繰越明許費補正】

一般会計 1件

## 1. 一般会計歳入歳出予算補正

(1) 物価高支援給付金給付事業 11,946百万円〔一般財源〕

エネルギー・食料品価格等の価格高騰による家計への負担増を踏まえ、住民税非課税世帯に対する給付金をプッシュ型で給付します。

※あわせて、繰越明許費を設定

### ◆実施概要

- ・対象者：世帯全員の令和6年度分の住民税均等割が非課税である世帯
- ・給付額：一世帯当たり3万円、18歳以下の子ども一人当たり2万円を加算
- ・給付件数見込：約34万世帯、こども加算対象人数 約3万人  
(令和5年度に実施した給付金(7万円)の対象世帯数を基に積算)
- ・スケジュール：支給のお知らせ等の発送 令和7年2月中旬予定  
支給時期 令和7年3月から順次支給予定

### ◆補正内容

物価高支援給付金の給付にかかる事業費を補正

## 2. 12月補正予算案(12月19日追加提出分)で活用する一般財源

(1) 一般財源 11,946百万円

今回の補正予算案で必要となる一般財源は、11,946百万円です。この財源については、国から交付される物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用します。

## 3. 繰越明許費補正

(1) 一般会計 1件

物価高支援給付金給付事業 明許設定額 2,450百万円

<参考>歳入歳出予算補正総括表

一般会計

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
健康福祉	物価高支援給付金給付事業	11,946	0	0	0	0	11,946
合 計		11,946	0	0	0	0	11,946

※「一般財源」は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

	事業費	国費	県費	その他	市債	一般財源
補正前現計予算	1,937,954	384,295	110,022	198,716	99,561	1,145,360
12月補正案 (追加提出)	11,946	0	0	0	0	11,946
現計予算	1,949,900	384,295	110,022	198,716	99,561	1,157,306

※各項目で四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。